

提言「TICADVのフォローアップの加速を求める」
—戦略的マスタープランならびに産業人材育成に関する考え方—【概要】

2014年11月18日
(一社)日本経済団体連合会

1. 経緯

経団連の提言をふまえ、日本政府は、TICADVの際に、向こう5年間で主に日本企業の進出する10の地域のインフラ整備のための戦略的マスタープランの策定ならびに人材育成センターの設置とABEイニシアティブ(African Business Education Initiative for Youth(5年間で1000人の留学生の招聘))を通じた産業人材育成をアフリカ諸国に約束した。

これらのプロジェクトが、いよいよ実行段階に差し掛かっていることから、早期に成果をあげるため改めて標記提言をとりまとめた。概要は以下のとおり。

2. 提言概要

- (1) はじめに：戦略的マスタープラン策定と産業人材育成のプロジェクトの進捗を評価するとともにその加速を求める。また、最近のエボラ出血熱を含む感染症対策の強化を求める
- (2) 実効性ある戦略的マスタープランの策定
 - ① 官民対話の推進：日本企業の声を聞きながら進める 等
 - ② 受注を意識したシナリオの準備：日本企業が強みをもつ規格の採用 等
 - ③ 経済連携の強化を視野に置いたマスタープランの策定
 - ④ 中堅・中小企業への対アフリカ投資促進のための工業団地の建設
 - ⑤ 個別のマスタープランに対する要望：重複投資の排除、進捗状況の開示、日本型システムの優位性のアピール
- (3) 実効性ある戦略的マスタープランの実行
 - ① 関連資機材の搬入における周辺国の港湾や道路の活用
 - ② 地熱発電の試掘リスクの軽減
 - ③ ホスト国政府への要望(投資に対するインセンティブ付与、リスク軽減、各種手続きの明確化、治安改善、関税撤廃等貿易の自由化 等)
- (4) 実効性ある産業人材育成センターの運営
 - ① 官民一体の運営
 - ② JICAの責任ある関与
 - ③ 卒業生ネットワークの構築
- (5) ABEイニシアティブにおける留学生受け入れの万全な体制の構築

3. 今後の対応

- (1) TICAD開催のインターバル短縮(5年→3年)実現の働きかけ
- (2) エボラ対策について政府と連携

以上